

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
水道事業収益	5,858,941,000	5,891,163,937	-	32,222,937	100.5
営業収益	4,995,477,000	5,013,481,096	-	18,004,096	100.4
営業外収益	862,454,000	877,563,367	-	15,109,367	101.8
特別利益	1,010,000	119,474	-	△ 890,526	11.8
水道事業費用	5,891,909,000	5,520,049,659	53,227,000	318,632,341	93.7
営業費用	5,552,509,000	5,219,593,358	53,227,000	279,688,642	94.0
営業外費用	322,000,000	296,931,044	0	25,068,956	92.2
特別損失	7,400,000	3,525,257	0	3,874,743	47.6
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 58 億 5,894 万 1,000 円に対し、決算額 58 億 9,116 万 3,937 円(うち仮受消費税及び地方消費税 4 億 8,195 万 3,499 円)、執行率 100.5%で 3,222 万 2,937 円の増加となっている。

これは、営業収益で 1,800 万 4,096 円、営業外収益で 1,510 万 9,367 円、それぞれ増加したことによる。

営業収益の増加は、給水収益で 869 万 2,836 円、受託工事収益で 725 万 3,413 円、手数料等のその他営業収益で 205 万 7,847 円、それぞれ増加したことによる。

特別利益の決算額 11 万 9,474 円は、主として東播広域水道連絡協議会の過年度分の会費負担金の還付による過年度損益修正益である。

水道事業費用は、予算額 58 億 9,190 万 9,000 円に対し、決算額 55 億 2,004 万 9,659 円(うち仮払消費税及び地方消費税 2 億 7,836

万 3,631 円)、執行率 93.7% である。なお、予算執行残額のうち 5,322 万 7,000 円は事故繰越として翌年度に繰り越しており、不用額は 3 億 1,863 万 2,341 円となっている。不用額の主なものは、委託料及び職員給与費である。

特別損失の決算額 352 万 5,257 円は、固定資産売却損及び過年度の給水収益の減額更正などによる過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
資本的収入	864,596,000	509,407,061	-	△ 355,188,939	58.9
企業債	460,000,000	120,000,000	-	△ 340,000,000	26.1
工事負担金	361,996,000	369,089,050	-	7,093,050	102.0
他会計負担金	40,000,000	18,138,442	-	△ 21,861,558	45.3
固定資産 売却代金	2,600,000	2,179,569	-	△ 420,431	83.8
資本的支出	3,110,997,000	1,844,707,225	1,178,088,000	88,201,775	59.3
建設改良費	2,401,997,000	1,141,395,692	1,178,088,000	82,513,308	47.5
企業債償還金	704,000,000	703,311,533	0	688,467	99.9
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 8 億 6,459 万 6,000 円に対し、決算額 5 億 940 万 7,061 円(うち仮受消費税及び地方消費税 3,375 万 1,692 円)、執行率 58.9% で 3 億 5,518 万 8,939 円の減少となっている。

収入の内訳は老朽管整備事業における企業債収入 1 億 2,000 万円、大規模な住宅建設や住宅用地の造成などに伴う工事負担金 3 億 6,908 万 9,050 円、消火栓新設に伴う他会計負担金 1,813 万 8,442 円、量水器の売却による固定資産売却代金 217 万 9,569 円である。

資本的支出は、予算額 31 億 1,099 万 7,000 円に対し、決算額 18 億 4,470 万 7,225 円(うち仮払消費税及び地方消費税 9,606 万 9,059 円)、執行率 59.3% である。なお、予算執行残額のうち 11 億 7,808 万 8,000 円は、建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は 8,820

万 1,775 円である。

支出の内訳は、建設改良費 11 億 4,139 万 5,692 円、企業債償還金 7 億 331 万 1,533 円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第 3 次整備事業費	369,324,000	167,346,593	170,572,000	31,405,407
原浄水施設費	166,262,000	66,774,400	98,100,000	1,387,600
配水施設費	121,560,000	54,412,600	52,118,000	15,029,400
委託料	81,002,000	46,159,593	20,354,000	14,488,407
事業諸費	500,000	0	0	500,000
老朽管整備事業費	1,321,138,000	704,089,777	603,490,000	13,558,223
配水施設費	1,309,638,000	699,673,600	603,490,000	6,474,400
委託料	11,000,000	4,416,177	0	6,583,823
事業諸費	500,000	0	0	500,000
建設改良事業費	613,302,000	197,704,198	404,026,000	11,571,802
原浄水施設費	405,300,000	99,688,400	299,485,000	6,126,600
配水施設費	204,002,000	97,718,798	104,541,000	1,742,202
委託料	4,000,000	297,000	0	3,703,000
固定資産購入費	25,100,000	9,469,380	0	15,630,620
工具器具及び備品購入費	610,000	534,380	0	75,620
量水器購入費	24,490,000	8,935,000	0	15,555,000
事 務 費	73,133,000	62,785,744	0	10,347,256
合 計	2,401,997,000	1,141,395,692	1,178,088,000	82,513,308

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費は、明石川浄水場第 7, 8 源井導水管布設工事等の第 3 次整備事業費 1 億 6,734 万 6,593 円、老朽化した配水管の布設替に要した老朽管整備事業費 7 億 408 万 9,777 円、東部配水場 P C 1 号配水池屋上防水ほか改修工事等に要した建設改良事業費 1 億 9,770 万 4,198 円、備品や量水器等の固定資産購入費 946 万 9,380 円及び人件費等の事務費 6,278 万 5,744 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13 億 3,530 万 164 円は、減債積立金処分量 1 億 8,000 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,231 万 7,367 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 10 億 9,298 万 2,797 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を、第3次整備事業分については5,000万円、老朽管整備事業分については4億1,000万円と定めていたが、当年度において、第3次整備事業分の借入れは行っておらず、老朽管整備事業分として1億2,000万円を借り入れており、限度額の範囲内で行われている。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を5億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ 予算の流用について

予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の間における経費の流用はなかった。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用もなかった。

エ 他会計からの補助金

減免対象となるひとり暮らしの高齢者に対する水道料金の減免措置等に係る一般会計からの補助金は、予算額4,552万6,000円に対し、決算額4,432万8,980円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額3,061万円に対し、購入額は1,048万6,126円で、限度額以内の執行となっている。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	増減率(%)	
総 人 口 (人)		299,623		299,021		602	0.2	
給 水 人 口 (人)		299,602		298,998		604	0.2	
給 水 戸 数 (戸)		143,721		142,945		776	0.5	
普 及 率 (%)		99.993		99.992		0.001	—	
配 水 量 (m ³)	年 間	32,532,330	構成比(%)	32,359,120	構成比(%)	173,210	0.5	
	水 源	地下水	13,959,665	42.9	13,160,908	40.7	798,757	6.1
	河川水	8,882,730	27.3	10,045,390	31.0	△ 1,162,660	△11.6	
	別 県 水	9,689,935	29.8	9,152,822	28.3	537,113	5.9	
	1 日 平 均	89,130		88,413		717	0.8	
	1 日 最 大	101,940		101,570		370	0.4	
1 日 配 水 能 力 (m ³)		132,000		132,000		0	0.0	
有 収 水 量 (m ³)	年 間	31,775,642		31,465,043		310,599	1.0	
	1 日 平 均	87,057		85,970		1,087	1.3	
有 収 率 (%)		97.7		97.2		0.5	—	
施 設 利 用 率 (%)		67.5		67.0		0.5	—	
最 大 稼 働 率 (%)		77.2		76.9		0.3	—	
負 荷 率 (%)		87.4		87.0		0.4	—	
職 員 数 (人)		50		54		△ 4	△7.4	
損益勘定所属職員		41		46		△ 5	△10.9	
資本勘定所属職員		9		8		1	12.5	

(注) 1 総人口(国勢調査人口による推計値)、給水人口、給水戸数及び職員数(短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

2 有収率 = 年間有収水量 / 年間配水量 × 100

3 施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100

4 最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

5 負荷率 = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100

6 配水量は4月1日から翌年3月31日までの期間で算出している。

業務の予定量として予算に定めた給水戸数 143,500 戸、年間総配水量 32,370,000 m³ に対し、決算は 143,721 戸、32,532,330 m³ で、ほぼ予定量どおりの状況となっている。

業務実績を前年度と比較すると、給水戸数では 776 戸(0.5%)、給水人口では 604 人(0.2%)、年間有収水量では 310,599 m³(1.0%)増加している。

当年度の年間有収水量の増加は、主として一般家庭の使用水量が増加したことによる。また、水の利用効率を示す有収率は 97.7%と

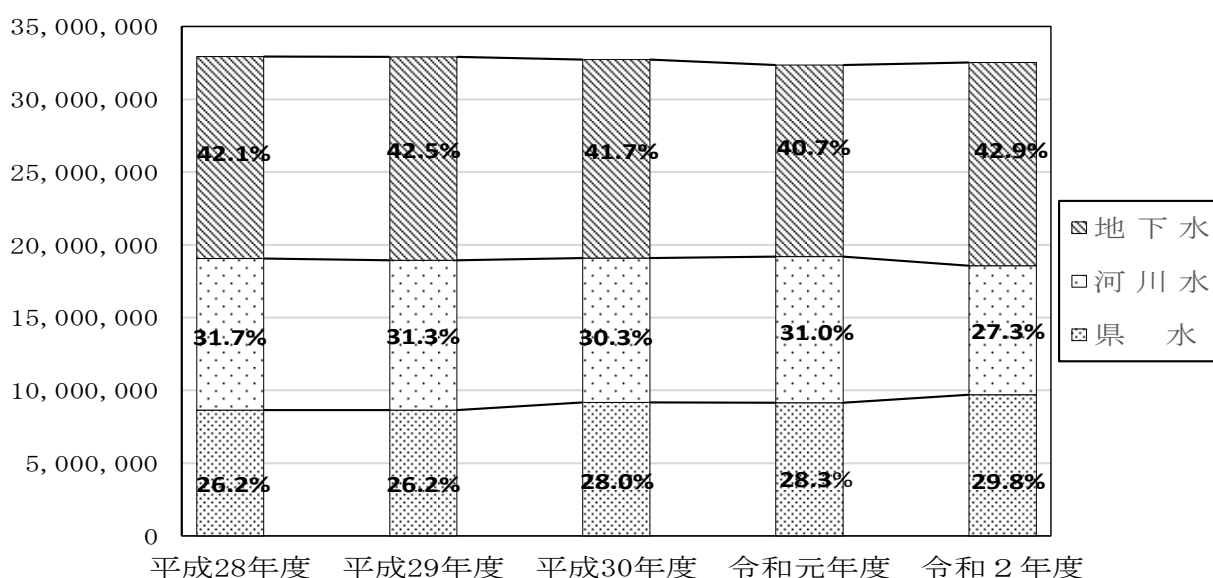
なっている。

年間配水量を水源別に前年度と比較すると、地下水で 6.1%、県水で 5.9%、それぞれ増加し、河川水で 11.6%減少している。これは、河川水に含まれる有機フッ素化合物の除去に要する費用を抑制するためのほか、より安全で良質な水道水を届けるため、水源構成における河川水の占める割合を低下させたことによる。

なお、最近 5 か年の水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移は、次のとおりである。

水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移

(単位：m³)



区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地下水	13,875,390	13,986,630	13,638,655	13,160,908	13,959,665
河川水	10,428,800	10,305,080	9,923,540	10,045,390	8,882,730
県水	8,635,900	8,635,900	9,161,895	9,152,822	9,689,935
計	32,940,090	32,927,610	32,724,090	32,359,120	32,532,330

3 経営成績について（資料別表 水1 P24 参照）

(1) 損益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発生原因別損益

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営業収益	4,565,204,775	5,410,301,131	△ 845,096,356	△15.6
営業費用	4,941,494,492	5,256,463,701	△ 314,969,209	△6.0
営業損益	△ 376,289,717	153,837,430	△ 530,127,147	—
営業外収益	843,888,197	709,440,010	134,448,187	19.0
営業外費用	156,611,827	173,400,862	△ 16,789,035	△9.7
営業外損益	687,276,370	536,039,148	151,237,222	—
経常損益	310,986,653	689,876,578	△ 378,889,925	—
特別利益	117,466	344,336	△ 226,870	△65.9
特別損失	3,260,492	2,964,725	295,767	10.0
特別損益	△ 3,143,026	△ 2,620,389	△ 522,637	—
純損益	307,843,627	687,256,189	△ 379,412,562	—

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益(主たる営業活動以外から生じた損益)を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益(経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益)を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業費用が3億1,496万9,209円(6.0%)減少したものの、営業収益が8億4,509万6,356円(15.6%)減少したため、前年度は1億5,383万7,430円の利益となっていたが、当年度は3億7,628万9,717円の損失となっている。

営業費用の減少については、主として配水及び給水費で2,203万8,250円(2.9%)増加したものの、原水及び浄水費で2億5,072万3,985円(11.3%)、減価償却費で5,634万8,833円(3.3%)、それぞれ減少したことによる。配水及び給水費が増加したのは、主として給水管切替(布設替)工事の件数が増加したことによる。原水及び浄水費が減少したのは、主として県営水道の料金が3か月分、金

額にして2億8,630万8,000円免除されたことにより受水費が減少したことによる。減価償却費が減少したのは、主として機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによる。

一方、営業収益の減少は、主として給水収益で8億699万8,564円(15.7%)減少したことによる。給水収益が減少したのは、主として新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済的支援のため水道料金のうち基本料金を6か月間免除したことによる。なお、当該経済的支援に係る基本料金の免除総額は、7億7,229万2,623円である。

営業外損益については、営業外収益が1億3,444万8,187円(19.0%)増加し、営業外費用が1,678万9,035円(9.7%)減少したため、前年度に比べ利益が1億5,123万7,222円増加している。

営業外収益の増加は、主として雑収益で1億3,243万2,690円(63.8%)増加したことによる。

雑収益が増加したのは、主として開発事業に伴う新規給水件数の増加により施設分担金が増加したことによる。

一方、営業外費用の減少は、借り入れた企業債の支払利息が1,702万1,242円(9.8%)減少したことによる。これは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

また、特別損益については、特別利益が22万6,870円(65.9%)減少し、特別損失が29万5,767円(10.0%)増加したため、前年度に比べ損失が52万2,637円増加している。

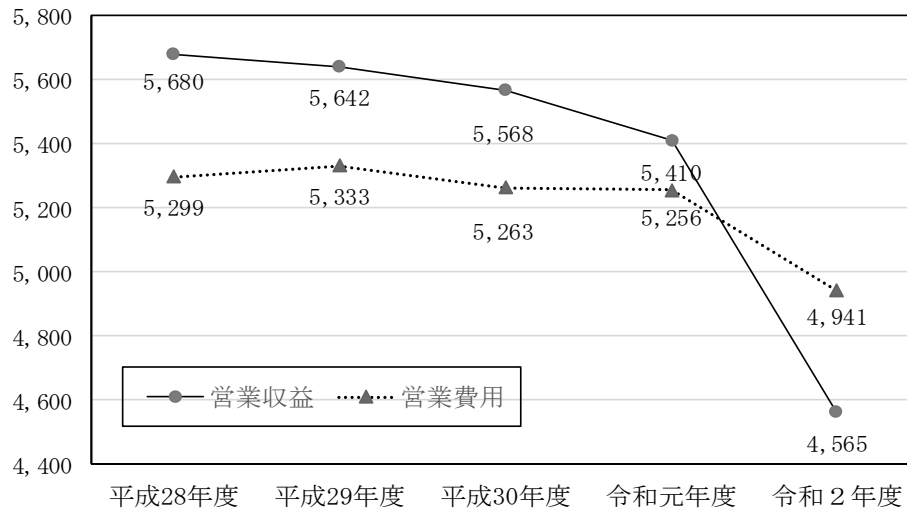
特別利益の減少は、前年度において、自動車リサイクル預託金を固定資産(その他投資)に計上するために過年度損益修正益を計上していたことによる。特別損失の増加は、固定資産売却損を計上したことによる。

これらの結果、純損益については、前年度に比べ利益が3億7,941万2,562円減少し、3億784万3,627円の純利益となっている。

イ 最近5か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

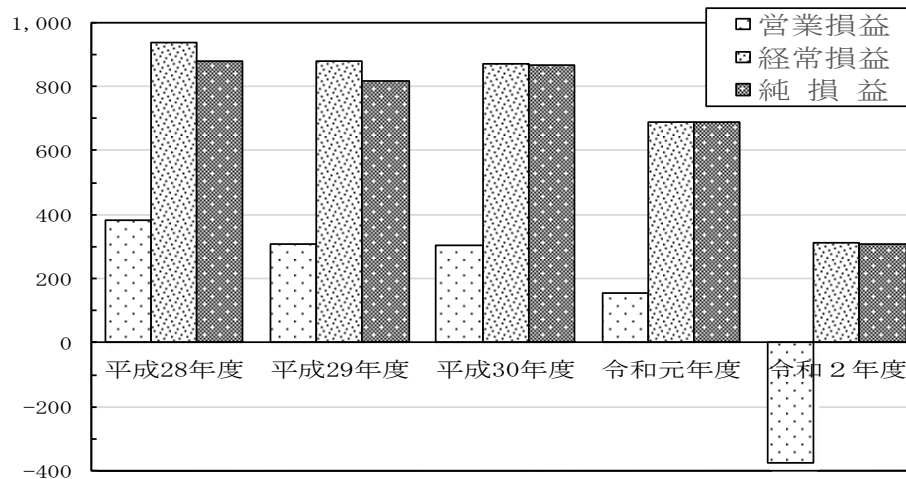


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近5か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業損益	381,491,570	309,035,387	305,141,321	153,837,430	△ 376,289,717
経常損益	939,209,164	879,827,706	869,592,736	689,876,578	310,986,653
純損益	878,465,783	817,647,958	865,796,180	687,256,189	307,843,627

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度	全国平均
受水費	787,208,880	1,098,435,456	△ 311,226,576	△28.3	15.4	20.2	18.4
動力費	331,469,869	346,041,619	△ 14,571,750	△4.2	6.5	6.4	3.3
職員給与費	418,535,952	456,014,516	△ 37,478,564	△8.2	8.2	8.4	10.7
委託料	1,088,942,831	937,623,000	151,319,831	16.1	21.3	17.3	11.9
減価償却費	1,657,096,081	1,713,444,914	△ 56,348,833	△3.3	32.5	31.5	36.0
受託工事費	43,728,506	41,302,290	2,426,216	5.9	0.9	0.8	0.7
うち給与費	9,753,506	9,819,690	△ 66,184	△0.7	0.2	0.2	—
支払利息	156,281,844	173,303,086	△ 17,021,242	△9.8	3.1	3.2	4.4
その他	618,102,848	666,664,407	△ 48,561,559	△7.3	12.1	12.3	14.7
合 計	5,101,366,811	5,432,829,288	△ 331,462,477	△6.1	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
 2 職員給与費には、受託工事に係る給与費を除き、児童手当を含む。
 3 委託料及びその他は、受託工事に係る経費を除く。
 4 全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑(都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、受水費が3億1,122万6,576円(28.3%)減少しているのは、県営水道の料金が3か月分免除されたことによる。

委託料が1億5,131万9,831円(16.1%)増加しているのは、主として明石川浄水場活性炭入替業務委託に係る業務量が増加したこと及び浄水場運転管理包括業務委託の委託範囲を拡大したことによる。

減価償却費が5,634万8,833円(3.3%)減少しているのは、機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによる。

職員給与費が、3,747万8,564円(8.2%)減少しているのは、損益勘定所属職員が年度末現在で5名減少となったことなどによる。

支払利息が1,702万1,242円(9.8%)減少しているのは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

動力費が 1,457 万 1,750 円 (4.2%) 減少しているのは、主として電気料金の単価 (燃料費調整単価) が引き下げられたことによる。

(3) 供給単価・給水原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の推移

区 分	供給単価 (A)	給水原価 (B)	販売利益 (A - B)
平成 30 年度	167円06銭	154円53銭	12円53銭
令和元年度	163円72銭	156円78銭	6円94銭
令和 2 年度	136円72銭	144円69銭	△7円97銭

(注) 1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

2 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 年間有収水量

当年度の 1 m³ 当たり供給単価は、給水収益が減少し、年間有収水量が増加したため、前年度に比べ 27 円減少して、136 円 72 銭となっている。

1 m³ 当たりの給水原価は、経常費用が減少し、年間有収水量が増加したため、前年度に比べ 12 円 9 銭減少し、144 円 69 銭となっている。

この結果、1 m³ 当たりの供給単価と給水原価の差は 7 円 97 銭のマイナスとなっており、販売利益は、前年度に比べ 14 円 91 銭減少している。

なお、供給単価及び給水原価の令和元年度における全国平均 (地方公営企業年鑑 (都及び政令指定都市を除く給水人口 30 万人以上の事業) の数値による。) は、それぞれ 168 円 86 銭、157 円 19 銭となっている。

4 財政状況について（資料別表 水3 P26・27 参照）

(1) 資産

資産合計は 382 億 8,655 万 4,392 円で、前年度末に比べ 8 億 2,494 万 8,055 円(2.1%)減少している。これは、固定資産で 8 億 201 万 871 円、流動資産で 2,293 万 7,184 円、それぞれ減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では 5 億 6,445 万 8,114 円減少している。これは、主として資産の減価償却やダクタイル鑄鉄管の除却等により、構築物で 1 億 6,753 万 7,886 円、機械及び装置で 3 億 6,377 万 9,188 円、それぞれ減少したことによる。無形固定資産では、県水受水施設利用権の償却により 855 万 2,757 円減少しており、投資その他の資産では、主として長期資金として運用している預金であるその他投資で 2 億 2,900 万円減少している。

流動資産の減少は、主として現金・預金で 1 億 4,056 万 4,735 円減少したことによる。

(2) 負債

負債合計は 151 億 9,156 万 7,463 円で、前年度末に比べ 11 億 3,279 万 1,682 円(6.9%)減少している。

これは、主として企業債(固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。)で 5 億 8,331 万 1,533 円、前受金で 3 億 5,526 万 8,024 円、それぞれ減少したことによる。

(3) 資本

ア 資本金は 181 億 8,170 万 4,014 円で、前年度末に比べ 4 億 3,000 万円(2.4%)増加している。これは、前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 4 億 3,000 万円を、当年度に明石市営水道事業における利益の処分に関する条例(以下「条例」という。)第 2 条第 5 項の規定により資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 49 億 1,328 万 2,915 円で、前年度末に比べ 1 億 2,215 万 6,373 円(2.4%)減少している。これは利益剰余金が減少したことによる。利益剰余金の減少は、主として建設改良積立金で 5 億円増加したものの、当年度純利益で 3 億 7,941 万 2,562 円、その他未処分利益剰余金変動額で 2 億 5,000 万円、それぞれ減少したことによる。

ウ 利益剰余金のうち、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び

その他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金 6 億 399 万 4,815 円は、条例第 2 条第 3 項第 1 号の規定による減債積立金として 8,000 万円、同条同項第 2 号の規定による建設改良積立金として 2 億 2,000 万円、それぞれ積み立てるとともに、同条第 5 項の規定により 1 億 8,000 万円を資本金に組み入れ、残額 1 億 2,399 万 4,815 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次のとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

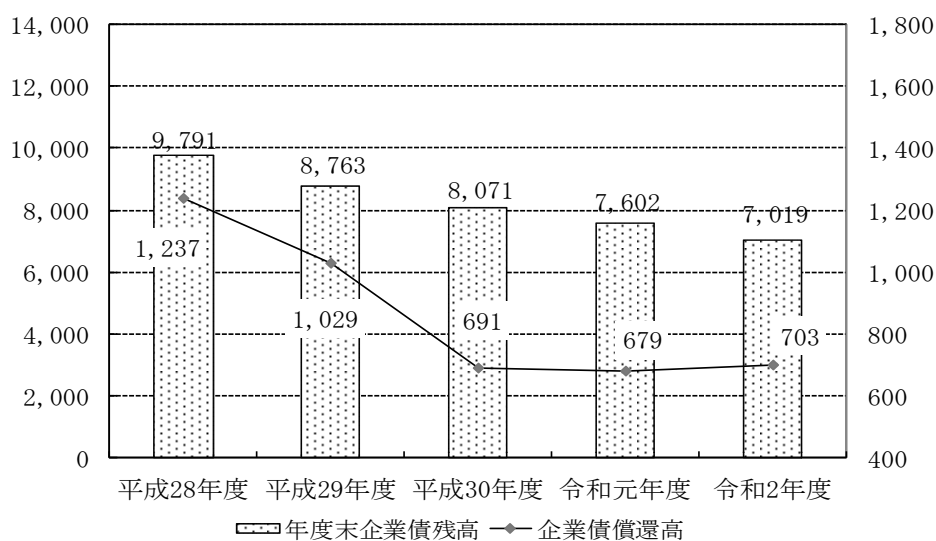
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債借入高	0	0	0	210,000,000	120,000,000
企業債償還高	1,237,472,252	1,029,138,559	691,450,309	678,883,572	703,311,533
年度末企業債残高	9,791,845,238	8,762,706,679	8,071,256,370	7,602,372,798	7,019,061,265
支払利息	238,969,844	212,710,276	191,300,113	173,303,086	156,281,844

(注) 1 年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

2 平成 28 年度は 5 億 5,059 万 5,090 円、平成 29 年度は 3 億 6,382 万 355 円をそれぞれ繰上償還している。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位：百万円)



当年度末の企業債残高は 70 億 1,906 万 1,265 円で、前年度末に比べ 5 億 8,331 万 1,533 円 (7.7%) 減少している。

5 経営分析について（資料別表 水4 P28・29 参照）

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は106.10%で6.61ポイント低下（悪化）している。これは、経常収益が減少したことによる。②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は332.80%で81.85ポイント上昇（向上）している。これは、主として前受金の減少により、流動負債が減少したことによる。④企業債残高対給水収益比率は161.57%で13.99ポイント上昇（悪化）している。これは、給水収益が減少したことによる。⑤料金回収率は94.49%で9.94ポイント低下（悪化）している。これは、供給単価が減少したことによる。⑥給水原価は144円69銭で12円9銭減少している。これは、主として経常費用が減少したことによる。⑦施設利用率は67.52%で0.54ポイント上昇（向上）している。これは、一日平均配水量が増加したことによる。⑧有収率は97.67%で0.43ポイント上昇（向上）している。これは、年間有収水量が増加したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は61.53%で1.24ポイント上昇している。⑩管路経年化率は31.63%で1.77ポイント上昇している。⑪管路更新率は0.56%で0.06ポイント上昇している。

(2) その他の指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は305.44%で68.57ポイント上昇（向上）している。これは、主として流動負債が減少したことによる。⑬固定比率は113.68%で3.98ポイント低下（向上）している。これは、主として固定資産が減少したことによる。⑭自己資本構成比率は76.56%で2.41ポイント上昇（向上）している。これは、主として負債が減少したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について (資料別表 水2 P25 参照)

キャッシュ・フロー(現金収支)による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,144,499,325
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 701,752,527
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 583,311,533
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	△ 140,564,735
Ⅴ 資金期首残高	4,077,690,256
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ+Ⅴ)	3,937,125,521

当年度の水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フローが11億4,449万9,325円となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが△7億175万2,527円、財務活動によるキャッシュ・フローが△5億8,331万1,533円となり、資金は1億4,056万4,735円減少している。これは、主として前年度に比べ当年度純利益が減少したことによる。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー11億4,449万9,325円」+「投資活動によるキャッシュ・フロー△7億175万2,527円」=4億4,274万6,798円である。このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローに充当し、なお不足する1億4,056万4,735円は繰越資金で補填している。

なお、長期資金運用として21億3,200万円を大口定期預金で運用している。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため 8,011 万 5,460 円を取り崩している。また、取り崩し後の引当金の残高が、当年度末における退職手当の要支給額を 3,510 万 4,629 円下回るため、当該金額を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は 5 億 2,168 万 9,146 円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため 3,985 万 6,692 円を取り崩すとともに、3,758 万 4,123 円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は 3,758 万 4,123 円となっている。

(3) 修繕引当金への引当てについて

修繕引当金については、新会計基準への移行前である平成 25 年度までにおいて、今後予定される多額の修繕費及び下水道事業の雨水管整備に伴う水道管移設工事費の執行に備えて計上してきたものである。これについては、新会計基準への移行後は、経過措置として従前の例により取り崩すことができるが、当年度は、取り崩していない。また、当年度は、引当ての要件を満たす修繕がないため、新たな引当ては行っていない。この結果、当年度末の修繕引当金残高は 6 億 5,550 万円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、令和元年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位：件、円)

区 分	水 道 料 金	
	件 数	金 額
平成 20 年 度	5	147,513
平成 21 年 度	13	246,090
平成 22 年 度	14	261,236
平成 23 年 度	13	237,487
平成 24 年 度	16	299,302
平成 25 年 度	11	220,362
平成 26 年 度	8	220,784
平成 27 年 度	12	169,295
平成 28 年 度	28	695,838
平成 29 年 度	84	558,124
平成 30 年 度	445	1,655,798
令和 元 年 度	1,131	3,602,692
合 計	1,780	8,314,521

(注) 1 水道局提供資料による。

2 令和 3 年 3 月 31 日現在の数値である。

過年度未収金は 831 万 4,521 円(1,780 件)で、前年度に比べ件数では 107 件減少し、金額では 28 万 3,280 円(3.3%)減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、所在不明等で消滅時効が完成したことにより処理されており、不納欠損額は 253 万 6,069 円(968 件)で、前年度に比べ件数では 116 件減少し、金額では 56 万 3,326 円(18.2%)減少している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 253 万 6,069 円を取り崩している。また、水道料金の平成 29 年度から令和元年度までの貸倒実績率の平均値(0.7%)を用いて引当てに必要な額を見積もり、252 万 6,069 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 373 万円となっている。

8 意見

以上が令和 2 年度水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については 3 億 7,628 万 9,717 円の損失となっており、前年度の 1 億 5,383 万 7,430 円の利益から損失に転じている。これは、主として新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済的支援として水道料金のうち基本料金を 6 か月間免除したことにより給水収益が減少したことによる。

経常損益については、当年度は 3 億 1,098 万 6,653 円の利益で、前年度に比べ 3 億 7,888 万 9,925 円利益が減少している。これは、営業外損益で 6 億 8,727 万 6,370 円の利益となったものの、営業損益で 3 億 7,628 万 9,717 円の損失となったことによる。また、特別損益については、前年度に比べ損失が 52 万 2,637 円増加している。これは、主として固定資産売却損を計上したことによる。

この結果、純損益については、3 億 784 万 3,627 円の利益を確保したものの、前年度に比べ 3 億 7,941 万 2,562 円利益が減少している。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による経済的支援措置に伴う利益の減少額は、水道料金の基本料金の免除総額 7 億 7,229 万 2,623 円から、県営水道の料金を免除された額 2 億 8,630 万 8,000 円を減じた 4 億 8,598 万 4,623 円であった。

当年度未処分利益剰余金 6 億 399 万 4,815 円は、減債積立金として 8,000 万円を、建設改良積立金として 2 億 2,000 万円を、それぞれ積み立てている。

また、当年度中に減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上したその他未処分利益剰余金変動額 1 億 8,000 万円を資本金に組み入れ、残額 1 億 2,399 万 4,815 円を翌年度繰越利益剰余金としており、条例に基づいた適正な処理が行われている。

財政状況については、長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債及び繰延収益の合計 367 億 9,497 万 8,114 円の範囲内で、投下資金の回収が長期にわたる固定資産 333 億 2,255 万 4,806 円の調達に充てられている。また、流動負債 14 億 9,157 万 6,278 円に対して、流動資産は 49 億 6,399 万 9,586 円となっており、当年度末においては、短期的な支払資金も確保されており、財務のバランスは保たれている。

キャッシュ・フローの状況については、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して確認を行ったところ、フリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローに充当し、なお不足する1億4,056万4,735円は繰越資金で補填している。

水道料金の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。また、不納欠損処分についても、件数、金額ともに減少している。今後も利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分に当たっては、引き続き厳正に対処されたい。

施設面においては、明石川浄水場第7, 8源井導水管布設工事など、浄配水施設及び管路の整備・拡張等を実施した。また、老朽管更新計画に基づいて優先度の高い管路や地区から配水管布設替工事を行った。

業務面においては、本市の人口増加に伴い、前年度に比べ給水人口、給水戸数が増加していることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大による生活様式の変化などにより一般家庭の使用水量が増加したため、年間配水量及び年間有収水量は、それぞれ増加している。水の有効利用を示す有収率は、97.7%となっており、令和元年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の事業）の数値による。）の91.5%と比較しても、高い水準を維持している。

年間配水量の水源別の構成比を前年度と比較すると、より安全で良質な水を届けるため河川水の取水を抑制したことにより、河川水は27.3%で3.7ポイント低下し、地下水は42.9%で2.2ポイント、県水は29.8%で1.5ポイントそれぞれ上昇している。地下水については、限りある貴重な資源であり、塩水化の進行も危惧されることから、水質等の調査を続けながら、保全に努められたい。

今後、収益面では、大口使用者の使用水量の減少による収益の減少に加え、長期的には給水人口が逡減することも予測されるため、さらに厳しい状況が続くものと見込まれる。

一方、施設面では、水道事業の拡張期に整備された基幹施設や管路網について、老朽化が年々進行しており、今後一斉に更新時期を

迎えることとなる。これらの水道施設の整備には多額の財源を伴い、事業経営に与える影響は多大なものと予想される。

このような中、健全経営を進めていくため、平成 29 年 3 月に策定した明石市水道事業中期経営計画（平成 29 年度～令和 3 年度）（以下「前期計画」という。）に基づき各方策の進捗管理を行いながら事業経営を行ってきたが、計画策定時から大きく経営環境が変化していることを踏まえ、次期の計画として令和 3 年 3 月に明石市水道事業中期経営計画（令和 3 年度～令和 8 年度）（以下「次期計画」という。）を予定より前倒しして策定したところである。

平成 29 年度から令和 2 年度までの前期計画の進捗を見ると、鉛製給水管の解消、新規水源の開拓、施設の更新整備など達成が不十分な項目が見受けられる。令和 3 年度から開始される次期計画については、進捗の管理に十分留意されたい。

また、次期計画においては、今後、使用水量の減少による減収に加え、明石川河川水の水質問題、施設や管路の老朽化への対応などの費用増加により厳しい経営状況を見込んでおり、その取組として、明石川河川水水源の廃止と県営水道の増量受水などの代替水源の開拓、水道施設の再整備、業務の効率化、水道料金の改定の検討などが掲げられている。

これらを進めるにあたっては、水源の変更など、今後予想される大きな経営環境の変化に伴う収支への影響を慎重に見据える必要がある。さらなる効率化による経費節減、新規水源や県水の受水費の低減に向けた取組など、着実に経営の合理化等に努められたい。

また、継続してこれらの取組を行うには、職員の技術力等が求められることから、次の世代への技術等の継承が十分に行えるよう、人員体制や育成面についても強化を図られたい。

当年度、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済的支援として水道料金の基本料金の免除を実施し、大幅な収益の減少となった。感染拡大に伴う影響については、先行きも未だ見えない状況であるが、今後の市民生活や事業運営に支障が生じることのないよう、財源の確保に係る方策についても検討されるなど、今後も引き続き、水道事業の基本理念である「安全・安心・安定」でおいしい水の供給に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 水 1)	比較損益計算書	24
(資料別表 水 2)	キャッシュ・フロー計算書	25
(資料別表 水 3)	比較貸借対照表	26
(資料別表 水 4)	経営分析表	28

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分	科 目	平成 30 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		前年度比較増減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	
経 常 損 益	営 業 収 益	(1) 給 水 収 益	5,380,710,972	96.6	5,151,398,340	95.2	4,344,399,776	95.2	△ 806,998,564
		(2) 受 託 工 事 収 益	12,125,397	0.2	83,931,035	1.6	34,453,788	0.8	△ 49,477,247
		(3) その他営業収益	175,545,363	3.2	174,971,756	3.2	186,351,211	4.1	11,379,455
		計	5,568,381,732	100.0	5,410,301,131	100.0	4,565,204,775	100.0	△ 845,096,356
	営 業 損 費 用	(1) 原水及び浄水費	2,188,015,952	39.3	2,210,109,194	40.9	1,959,385,209	42.9	△ 250,723,985
		(2) 配水及び給水費	877,640,492	15.8	748,015,796	13.8	770,054,046	16.9	22,038,250
		(3) 受 託 工 事 費	14,961,394	0.3	41,302,290	0.8	43,728,506	1.0	2,426,216
		(4) 業 務 費	310,740,495	5.6	296,353,439	5.5	289,450,274	6.3	△ 6,903,165
		(5) 総 係 費	134,035,789	2.4	169,729,091	3.1	159,215,705	3.5	△ 10,513,386
		(6) 減 価 償 却 費	1,683,072,908	30.2	1,713,444,914	31.7	1,657,096,081	36.3	△ 56,348,833
		(7) 資 産 減 耗 費	54,773,381	1.0	77,508,977	1.4	62,564,671	1.4	△ 14,944,306
	計	5,263,240,411	94.5	5,256,463,701	97.2	4,941,494,492	108.2	△ 314,969,209	
	営 業 損 益	305,141,321	5.5	153,837,430	2.8	△ 376,289,717	△ 8.2	△ 530,127,147	
	損 益	営 業 外 収 益	(1) 受 取 利 息	2,610,941	0.0	2,846,844	0.1	2,551,754	0.1
(2) 他 会 計 補 助 金			42,706,830	0.8	43,333,160	0.8	44,328,980	1.0	995,820
(3) 長期前受金戻入			462,415,564	8.3	455,530,767	8.4	456,845,534	10.0	1,314,767
(4) 雑 収 益			248,112,719	4.5	207,729,239	3.8	340,161,929	7.5	132,432,690
計		755,846,054	13.6	709,440,010	13.1	843,888,197	18.5	134,448,187	
営 業 外 損 費 用		(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	191,300,113	3.4	173,303,086	3.2	156,281,844	3.4	△ 17,021,242
		(2) 雑 支 出	94,526	0.0	97,776	0.0	329,983	0.0	232,207
計		191,394,639	3.4	173,400,862	3.2	156,611,827	3.4	△ 16,789,035	
営 業 外 損 益		564,451,415	10.1	536,039,148	9.9	687,276,370	15.1	151,237,222	
経 常 損 益		869,592,736	15.6	689,876,578	12.8	310,986,653	6.8	△ 378,889,925	
特 別 損 益	特 別 利 益	(1) 固定資産売却却益	350,627	0.0	65,299	0.0	0	0.0	△ 65,299
		(2) 過年度損益修正益	14,750	0.0	279,037	0.0	117,466	0.0	△ 161,571
		(3) その他特別利益	26,787	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	計	392,164	0.0	344,336	0.0	117,466	0.0	△ 226,870	
	特 別 損 失	(1) 固定資産売却却損	0	0.0	0	0.0	514,412	0.0	514,412
		(2) 過年度損益修正損	4,188,720	0.1	2,964,725	0.1	2,746,080	0.1	△ 218,645
		(3) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
計	4,188,720	0.1	2,964,725	0.1	3,260,492	0.1	295,767		
特 別 損 益	△ 3,796,556	△ 0.1	△ 2,620,389	△ 0.0	△ 3,143,026	△ 0.1	△ 522,637		
当 年 度 純 損 益	865,796,180	15.5	687,256,189	12.7	307,843,627	6.7	△ 379,412,562		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	103,098,819	1.9	108,894,999	2.0	116,151,188	2.5	7,256,189		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	690,000,000	12.4	430,000,000	7.9	180,000,000	3.9	△ 250,000,000		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,658,894,999	29.8	1,226,151,188	22.7	603,994,815	13.2	△ 622,156,373		

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	865,796,180	687,256,189	307,843,627	△ 379,412,562
	減価償却費	1,683,072,908	1,713,444,914	1,657,096,081	△ 56,348,833
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 55,755,048	△ 9,419,240	△ 47,293,400	△ 37,874,160
	長期前受金戻入額	△ 462,415,564	△ 455,530,767	△ 456,845,534	△ 1,314,767
	受取利息	△ 2,610,941	△ 2,846,844	△ 2,551,754	295,090
	支払利息	191,300,113	173,303,086	156,281,844	△ 17,021,242
	固定資産売却益 (△は益)	△ 350,627	△ 65,299	0	65,299
	固定資産除却費	54,765,241	77,493,605	62,488,384	△ 15,005,221
	固定資産売却損	0	0	514,412	514,412
	未収金の増減額 (△は増加)	9,168,593	△ 2,402,406	10,711,827	13,114,233
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	468,611	△ 1,282,010	△ 71,520	1,210,490
	前払費用の増減額 (△は増加)	443,997	53,949	0	△ 53,949
	前払金の増減額 (△は増加)	81,663,500	9,290,440	△ 128,257,858	△ 137,548,298
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 77,505,716	△ 37,908,337	94,321,609	132,229,946
	前受金の増減額 (△は減少)	5,680,369	347,018,778	△ 355,268,024	△ 702,286,802
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	11,169,509	△ 11,365,431	△ 740,279	10,625,152
	その他 (△は減少)	0	△ 254,620	0	254,620
	小 計	2,304,891,125	2,486,786,007	1,298,229,415	△ 1,188,556,592
	利息の受取額	2,610,941	2,846,844	2,551,754	△ 295,090
利息の支払額	△ 191,300,113	△ 173,303,086	△ 156,281,844	17,021,242	
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,116,201,953	2,316,329,765	1,144,499,325	△ 1,171,830,440	
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,118,829,846	△ 1,399,655,932	△ 1,286,407,896	113,248,036
	有形固定資産の売却による収入	2,228,010	1,120,480	1,981,427	860,947
	有形固定資産の取得による負担金収入	35,529,222	57,358,500	353,673,942	296,315,442
	長期資金運用による支出	△ 341,000,000	△ 2,065,000,000	△ 785,000,000	1,280,000,000
	長期資金運用による収入	664,000,000	840,000,000	1,014,000,000	174,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 758,072,614	△ 2,566,176,952	△ 701,752,527	1,864,424,425	
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	210,000,000	120,000,000	△ 90,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 691,450,309	△ 678,883,572	△ 703,311,533	△ 24,427,961
	その他企業債の償還による支出	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 691,450,309	△ 468,883,572	△ 583,311,533	△ 114,427,961	
IV	資金増加額(又は減少額) (I + II + III)	666,679,030	△ 718,730,759	△ 140,564,735	578,166,024
V	資金期首残高	4,129,741,985	4,796,421,015	4,077,690,256	△ 718,730,759
VI	資金期末残高 (IV + V)	4,796,421,015	4,077,690,256	3,937,125,521	△ 140,564,735

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	平成 30 年度 末		令 和 元 年 度 末		令 和 2 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産	(1)有形固定資産	32,440,659,728	82.3	31,645,452,913	80.9	31,080,994,799	81.2	△ 564,458,114
	イ 土 地	2,956,972,387		2,956,972,387		2,956,972,387		0
	ロ 建 物	753,864,123		759,878,834		737,533,001		△ 22,345,833
	ハ 構 築 物	24,358,429,884		23,859,487,276		23,691,949,390		△ 167,537,886
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,315,818,372		4,024,985,617		3,661,206,429		△ 363,779,188
	ホ 車 両 運 搬 具	5,179,626		3,433,818		2,391,616		△ 1,042,202
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	50,395,336		40,694,981		30,941,976		△ 9,753,005
	ト 建 設 仮 勘 定	0		0		0		0
	(2)無形固定資産	123,458,781	0.3	114,858,144	0.3	106,305,387	0.3	△ 8,552,757
	イ 施 設 利 用 権	123,458,781		114,858,144		106,305,387		△ 8,552,757
	(3)投資その他の資産	1,139,000,000	2.9	2,364,254,620	6.0	2,135,254,620	5.6	△ 229,000,000
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	3,000,000		3,000,000		3,000,000		0
	ハ そ の 他 投 資	1,136,000,000		2,361,254,620		2,132,254,620		△ 229,000,000
計	33,703,118,509	85.5	34,124,565,677	87.2	33,322,554,806	87.0	△ 802,010,871	
の 流 動 資 産	(1)現金・預金	4,796,421,015		4,077,690,256		3,937,125,521		△ 140,564,735
	(2)未収金	630,759,468		633,161,874		622,450,047		△ 10,711,827
	貸倒引当金	△ 3,800,000		△ 3,740,000		△ 3,730,000		10,000
	(3)有価証券	0		0		0		0
	(4)貯蔵品	33,713,060		34,995,070		35,066,590		71,520
	(5)前払費用	53,949		0		0		0
	(6)前払金	253,920,010		244,629,570		372,887,428		128,257,858
	(7)その他流動資産	200,000		200,000		200,000		0
計	5,711,267,502	14.5	4,986,936,770	12.8	4,963,999,586	13.0	△ 22,937,184	
資 産 合 計	39,414,386,011	100.0	39,111,502,447	100.0	38,286,554,392	100.0	△ 824,948,055	

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和2年度末有形固定資産の減価償却累計額は、44,984,999,154円である。

3 令和2年度末長期前受金の収益化累計額は、12,423,341,451円である。

(単位:円)

区分	科目	平成30年度末		令和元年度末		令和2年度末		前年度比較増減 金額	
		金額	%	金額	%	金額	%		
負債	(1) 企業債	7,392,372,798		6,899,061,265		6,306,319,754		△ 592,741,511	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,392,372,798		6,899,061,265		6,306,319,754		△ 592,741,511	
	ロ その他企業債	0		0		0		0	
	(2) 引当金	1,228,117,807		1,222,199,977		1,177,189,146		△ 45,010,831	
	イ 退職給付引当金	572,617,807		566,699,977		521,689,146		△ 45,010,831	
	ロ 修繕引当金	655,500,000		655,500,000		655,500,000		0	
	(3) その他固定負債	0		0		0		0	
	計	8,620,490,605	21.9	8,121,261,242	20.8	7,483,508,900	19.5	△ 637,752,342	
	流動負債	(1) 企業債	678,883,572		703,311,533		712,741,511		9,429,978
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	678,883,572		703,311,533		712,741,511		9,429,978
ロ その他企業債		0		0		0		0	
(2) 未払金		1,264,585,512		770,825,241		624,065,587		△ 146,759,654	
(3) 前受金		21,342,919		368,361,697		13,093,673		△ 355,268,024	
(4) 引当金		43,298,102		39,856,692		37,584,123		△ 2,272,569	
イ 賞与等引当金		43,298,102		39,856,692		37,584,123		△ 2,272,569	
(5) その他流動負債	116,197,094		104,831,663		104,091,384		△ 740,279		
計	2,124,307,199	5.4	1,987,186,826	5.1	1,491,576,278	3.9	△ 495,610,548		
繰延収益	(1) 長期前受金	6,569,701,094		6,215,911,077		6,216,482,285		571,208	
	イ 受贈財産評価額	1,765,723,236		1,707,465,297		1,706,262,921		△ 1,202,376	
	ロ 工事負担金	3,980,141,463		3,700,799,125		3,743,418,781		42,619,656	
	ハ 設備負担金	6,827,565		6,347,346		5,267,905		△ 1,079,441	
	ニ 消火栓設置負担金	411,399,623		425,515,240		411,569,660		△ 13,945,580	
	ホ 国庫補助金	373,405,770		346,188,429		322,994,487		△ 23,193,942	
	ヘ 一般会計負担金	3,520,251		3,235,185		2,948,007		△ 287,178	
	ト その他資本剰余金	28,683,186		26,360,455		24,020,524		△ 2,339,931	
計	6,569,701,094	16.7	6,215,911,077	15.9	6,216,482,285	16.2	571,208		
合計	17,314,498,898	43.9	16,324,359,145	41.7	15,191,567,463	39.7	△ 1,132,791,682		
資本	(1) 資本金	17,061,704,014	43.3	17,751,704,014	45.4	18,181,704,014	47.5	430,000,000	
	計	17,061,704,014	43.3	17,751,704,014	45.4	18,181,704,014	47.5	430,000,000	
剰余金	(1) 資本剰余金	1,496,288,100	3.8	1,496,288,100	3.8	1,496,288,100	3.9	0	
	イ 受贈財産評価額	20,248,221		20,248,221		20,248,221		0	
	ロ 保険差益	66,404		66,404		66,404		0	
	ハ 工事負担金	503,486,314		503,486,314		503,486,314		0	
	ニ 設備負担金	144,414,659		144,414,659		144,414,659		0	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270		272,528,270		272,528,270		0	
	ヘ 施設分担金	131,879,000		131,879,000		131,879,000		0	
	ト 国庫補助金	423,665,232		423,665,232		423,665,232		0	
	(2) 利益剰余金	3,541,894,999	9.0	3,539,151,188	9.0	3,416,994,815	8.9	△ 122,156,373	
	イ 建設改良積立金	1,883,000,000		2,313,000,000		2,813,000,000		500,000,000	
ロ 前年度繰越利益剰余金	103,098,819		108,894,999		116,151,188		7,256,189		
ハ 当年度純損益	865,796,180		687,256,189		307,843,627		△ 379,412,562		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	690,000,000		430,000,000		180,000,000		△ 250,000,000		
計	5,038,183,099	12.8	5,035,439,288	12.9	4,913,282,915	12.8	△ 122,156,373		
合計	22,099,887,113	56.1	22,787,143,302	58.3	23,094,986,929	60.3	307,843,627		
負債・資本合計	39,414,386,011	100.0	39,111,502,447	100.0	38,286,554,392	100.0	△ 824,948,055		

経 営 分 析 表

番号	指標名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 115.94	% 112.71	% 106.10
2	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 268.85	% 250.95	% 332.80
4	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 150.00	% 147.58	% 161.57
5	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 108.11	% 104.43	% 94.49
6	給水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円 154.53	円 156.78	円 144.69
7	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	% 67.92	% 66.98	% 67.52
8	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	% 98.42	% 97.24	% 97.67
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 58.84	% 60.29	% 61.53
10	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 26.66	% 29.86	% 31.63
11	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 0.63	% 0.50	% 0.56
12	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 255.30	% 236.87	% 305.44
13	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 117.56	% 117.66	% 113.68
14	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$	% 72.74	% 74.15	% 76.56

- (注) 1 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表（令和元年度）』に掲載された本市水道事業類似団体（都道府県及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の団体）の平均値を記載しており、12～14の指標については『令和元年度地方公営企業年鑑』に掲載された都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の50事業より算出して記載している。
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益
- 3 総資本（負債・資本合計）＝固定負債＋流動負債＋自己資本

令和元年度	指 標 の 意 味
類似団体平均	
113.57 %	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.00 %	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
250.03 %	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
254.19 %	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
107.42 %	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められる。
157.19 円	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
63.16 %	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
91.48 %	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。
51.13 %	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
22.41 %	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
0.73 %	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。
237.99 %	流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
124.06 %	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
71.86 %	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本（負債・資本合計）1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。

